

## 市民・事業者アンケート調査結果について

## 1. アンケート調査の目的

第2次宇都宮市環境基本計画「後期計画」の策定に当たり、市民や事業者の環境問題に対する考え方や取組状況、市への要望などを把握するため、アンケート調査を実施した。

## 2. アンケート調査の概要

市民・事業者アンケート調査概要は以下のとおり。

表 1 市民・事業者アンケート調査概要

	市民アンケート	事業者アンケート
対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳登録者 1,300 人</li> <li>※住民基本台帳から無作為抽出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業者 60 事業所</li> <li>※特定事業所排出者</li> <li>・中小規模事業者 1,300 事業所</li> <li>※商用データベースをもとに無作為抽出</li> </ul>
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)身近な環境の満足度</li> <li>(2)日頃の環境に配慮した行動</li> <li>(3)地球温暖化への関心</li> <li>(4)東日本大震災を契機としたエネルギー確保の考え方</li> <li>(5)省エネ機器等の導入状況やエネルギー消費状況</li> <li>(6)市がめざすべき将来の環境都市の姿</li> <li>(7)市が取り組むべき環境施策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)身近な環境の満足度</li> <li>(2)環境に配慮した行動</li> <li>(3)地球温暖化への関心</li> <li>(4)東日本大震災を契機としたエネルギー確保の考え方</li> <li>(5)省エネ設備・機器等の導入状況やエネルギー消費状況</li> <li>(6)市がめざすべき将来の環境都市の姿</li> <li>(7)市が取り組むべき環境施策</li> <li>(8)環境取組が事業者にもたらす効果</li> <li>(9)事業者が取り組むべき環境施策</li> </ul>
発送回収方法	調査票の郵送回収	
実施時期	平成 26 年 7～8 月	
回収率	41.7% (539/1,300) [参考] 平成 21 年度の回収率は 43.3%	大規模事業所 43.3% (26/60) 中小規模事業所 44.8% (582/1,300) [参考] 平成 21 年度の回収率は 41.0%

### 3. 調査結果の概要

市民・事業者アンケート調査における結果及び課題は次のとおり。

※ 調査結果の詳細は、[参考資料2](#)を参照

#### 【市民アンケート】

- ・ 省エネルギーなどのエネルギー問題への関心、気候変動による異常気象等への対応といった安全への関心、空間の快適性を求める都市の緑化・緑地の保全への関心が高くなっている。
- ・ ごみの分別や省エネ行動などの身近な環境活動が根付いてきている。
- ・ 傾向が顕著だったのは、移動手段において、バス等の利用が少ない点のほか、環境保全活動、環境学習において、青年層の参加割合が非常に低い点などであった。

#### 【事業者アンケート】

- ・ 市民意識調査の結果と同様、エネルギー問題への関心、安全への関心、都市の緑化・緑地保全への関心が高くなっている。
- ・ 大規模・中小企業ともに、事業者自らが省エネや廃棄物の削減やリサイクルに関し積極的に取り組むべきといった意識が高い傾向にあった。

#### ●アンケート調査から見える課題●

##### **快適なエコライフ，安全・安心なまちの実現**

スマートなエネルギー消費や都市部の緑の保全などにより、エコで快適な生活（環境と経済）を両立したまちを目指すとともに、生活の基盤となる大気や水環境、エネルギー確保、気候変動に伴う自然災害にも対応した安全で安心なまちを実現することが求められている。

##### **自動車に依存しているライフスタイルへの対応**

エコカーやエコドライブへの関心は高いものの、徒歩・自転車・バス等の利用が進まないライフスタイルに対して、環境へのやさしさに配慮しつつ、快適さや利便性を損なわないような戦略を検討する必要がある。

##### **身近なところでの自立したエネルギーの確保**

東日本大震災に停電した経験などを踏まえ、再エネ・蓄エネによる身近なところでのエネルギー確保の促進について、検討する必要がある。

主な調査結果の概要

(1) 身近な環境の満足度

①市民

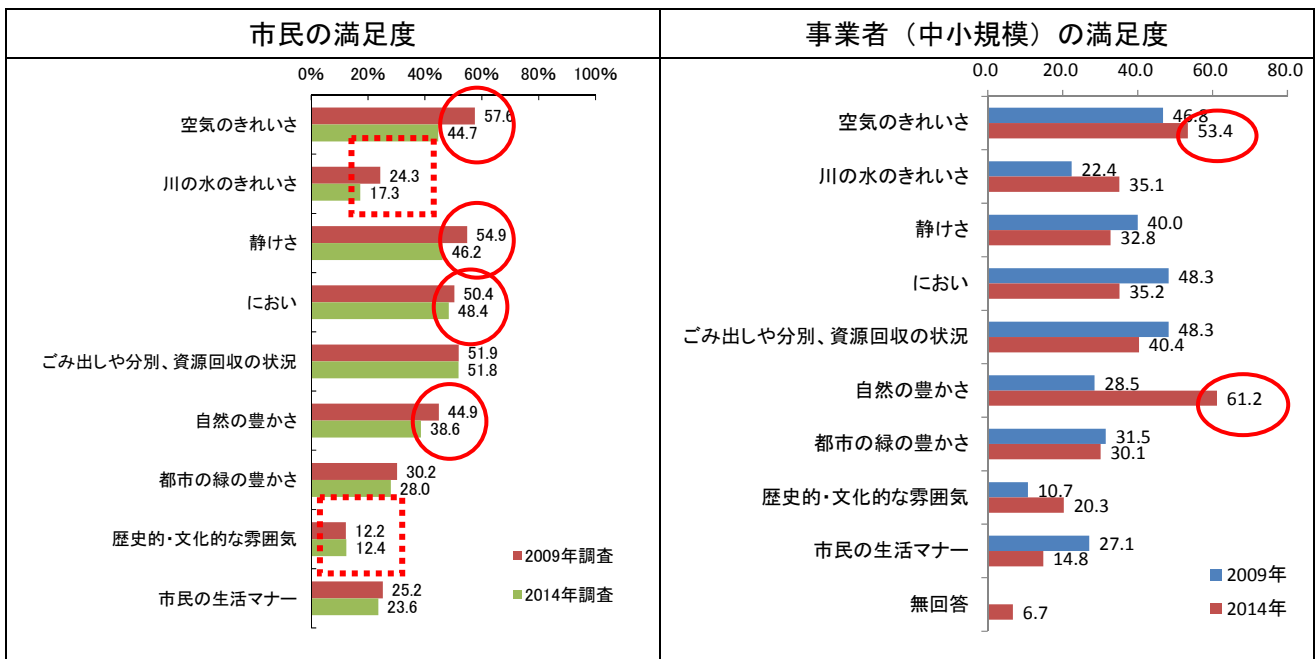
- ・市民が身近な環境について、おおむね満足している点として、「ごみ出しや分別、資源回収の状況」「におい」、「静けさ」、「空気のきれいさ」を高く評価している。
- ・「歴史的・文化的な雰囲気」、「川の水のきれいさ」については、21年度調査から継続して低く評価となっており、「空気のきれいさ」、「自然の豊かさ」などについて、満足度がやや低下している。

⇒市民が高く評価している「ごみ出しや分別、資源回収の状況」については、本市の身近な環境の魅力として、引き続き満足度を保持していく必要がある。

②中小規模事業者

- ・中小規模事業者が宇都宮市の環境について、おおむね満足している点として、「自然の豊かさ」や「空気のきれいさ」を高く評価している。特に、「自然の豊かさ」については、21年度調査に比べ、約2倍に増加している。

⇒中小規模事業者が高く評価している「自然の豊かさ」や「空気のきれいさ」「川の水のきれいさ」などについては、企業誘致のポテンシャルにもなることから、今後もこれらの良好な環境を保持していく必要がある。



## (2) 環境に配慮した行動

### ア 環境配慮行動全般から

#### ①市民

- ・市民の環境配慮行動を見ると、自宅での省エネ行動やごみ出し、買い物などにおいて、率先した取り組みが見られるものの、移動手段においては徒歩や自転車、バスや鉄道などの積極的な利用が少ない。
- ・省エネ行動やごみ出しなどの環境配慮行動と比べて、環境保全に取り組む団体活動への協力・参加や、環境について学んでいる機会が少ない。
- ・省エネ行動については、こまめにスイッチを切る、シャワーを出しっぱなしにしないなど、身近な取組が浸透してきていることが伺える。
- ・ごみの分別やごみ出しの日時をまもっている市民が97.7%と高く、このような取組が、市民の身近な環境の満足度の好評価に反映されているものと推察される。

⇒依然として自動車への依存度が高い傾向にあることから、自動車に頼らない、環境に配慮した生活習慣への転換が求められている。

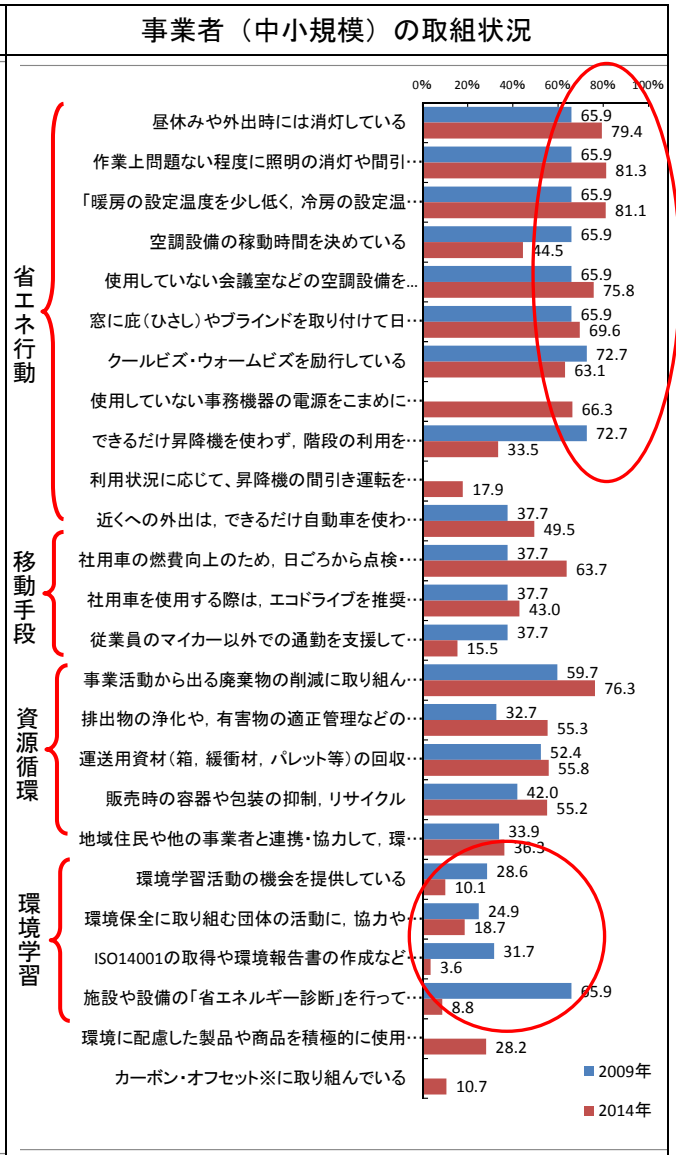
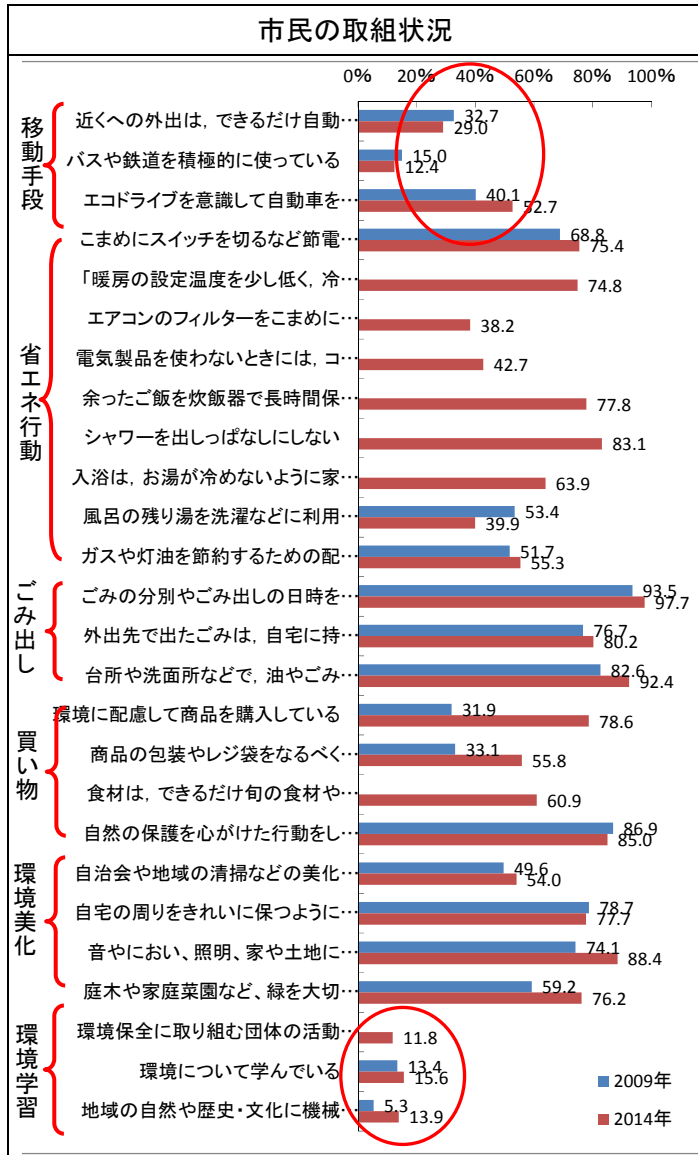
⇒「環境保全に取り組む団体活動への協力」や「環境学習の機会への参加」の割合が低いことからこうした場の創出や啓発が必要な状況である。

⇒ごみの分別等についての取組が高く取組が定着してきていることから、今後も継続して普及啓発を保持していく必要がある。

#### ②中小規模事業者

- ・中小規模事業者の環境配慮行動を見ると、照明や空調設備などの温度調整をはじめ、身近な省エネ行動に積極的に取り組んでいることが分かる。
- ・平成21年度調査と比較し、省エネルギーに関する取組が軒並み上昇しており、企業における省エネルギーに関する意識や取組が着実に浸透してきていることが伺える。
- ・ISO14001の取得や環境状況報告書の作成など環境マネジメントを実施している事業者の割合や、施設や設備の「省エネルギー診断」を行っている事業者の割合が21年度調査と比較し、大幅に減少した。

⇒今後も、事業者における環境配慮行動を更に促進するため、普及啓発に取り組むとともに、環境学習やCSRといった企業の生産活動とは直結しにくい部分では取組状況が低下していることから、取り組むメリット等を整理したうえで、改めて情報提供や普及啓発が必要である。



## イ 公共交通

### ①市民

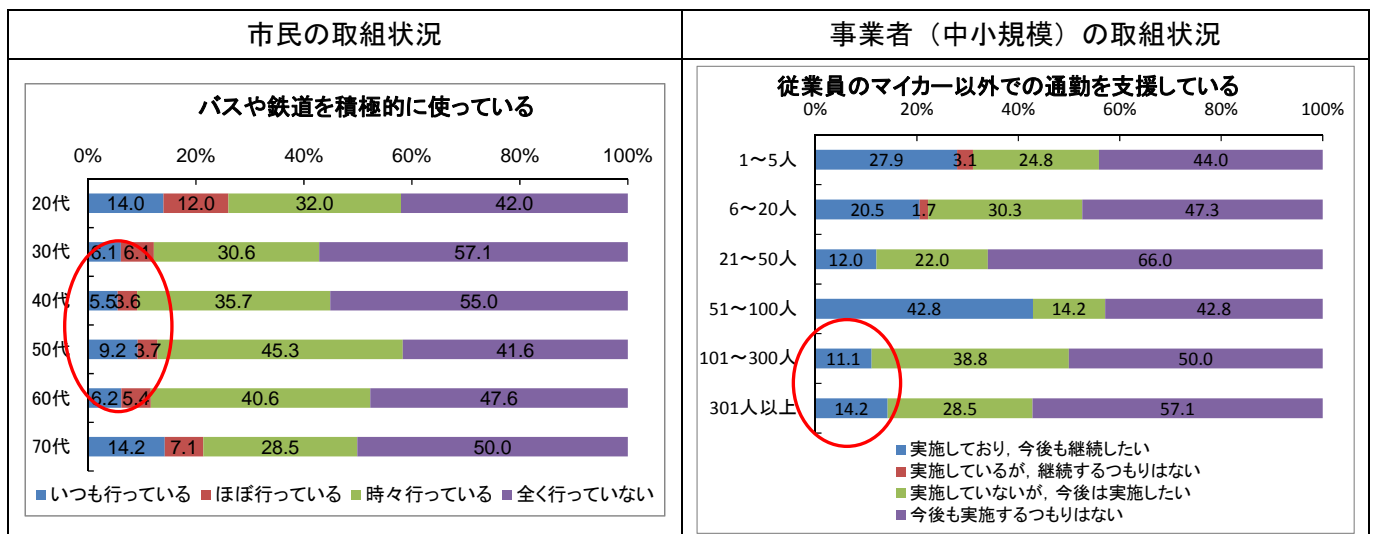
- ・「バスや鉄道を積極的に使っている」市民の割合は低く、特に、30代から60代の働く世代において自動車依存度が高い。

⇒特に、30代から60代の働く世代において自動車依存度が高いことから、事業者と連携した公共交通の利用促進策を検討する必要がある。

### ②中小規模事業者

- ・中小規模事業者のうち、比較的規模の大きな事業者が、「従業員のマイカー以外での通勤を支援している」割合が低くなっている。
- ・従業員のマイカー以外での通勤支援について、「今後は実施したい」という回答も含めると半数近くの事業者がマイカー以外の通勤を支援又は検討している。

⇒従業員のマイカー以外での通勤支援について、事業者も前向きに実施又は検討していることから、事業者と連携した公共交通の利用促進策を検討する必要がある。



## ウ 環境保全活動への参加

### ①市民

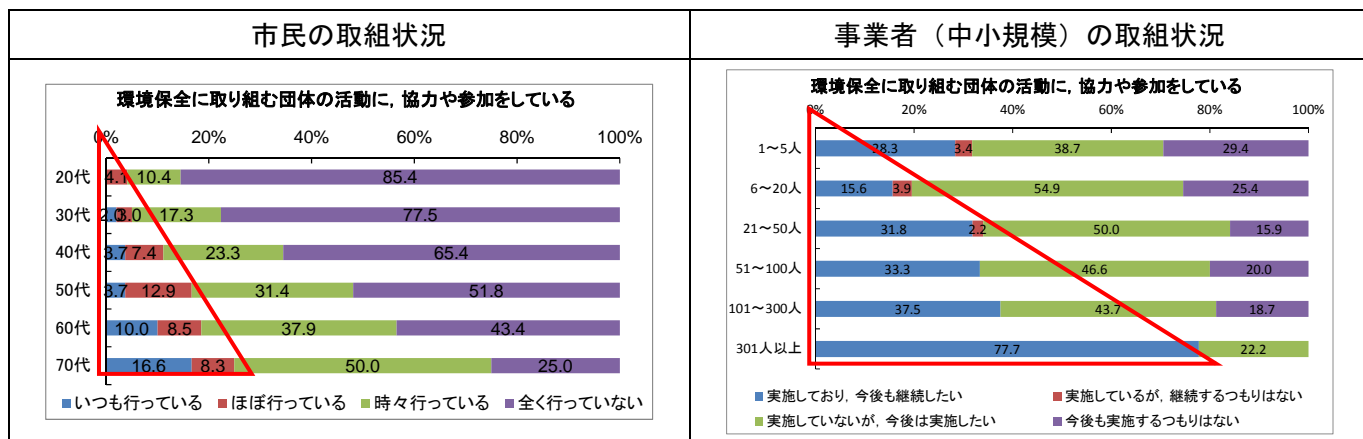
- ・市民が「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」割合は、青年層ほど低くなる傾向が見られる。

⇒青年層ほど、環境保全活動への参加割合が減少していることから、青年層を中心に、環境保全活動への参加を促すための対策を検討する必要がある。

### ②中小規模事業者

- ・中小規模事業者が「環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている」割合は、小規模になるほどその割合が低くなる傾向がある。
- ・従業員数が30人以上の比較的大きな中小規模事業者は、約8割が環境保全に取り組む団体の活動に、協力や参加をしている。
- ・中小規模事業者のうち、比較的小さな事業者においては、環境保全に取り組む団体の活動に現在は参加をしていないが今後は実施したいとする回答が多く見られる。

⇒中小規模事業者のうち、比較的小さな事業者においては、環境保全に取り組む団体の活動に現在は参加をしていないが今後は実施したいとする回答が多く見られることから、これらの事業者の取組促進に向けた情報提供や支援が必要である。



## エ 環境学習の場と機会の創出

### ①市民

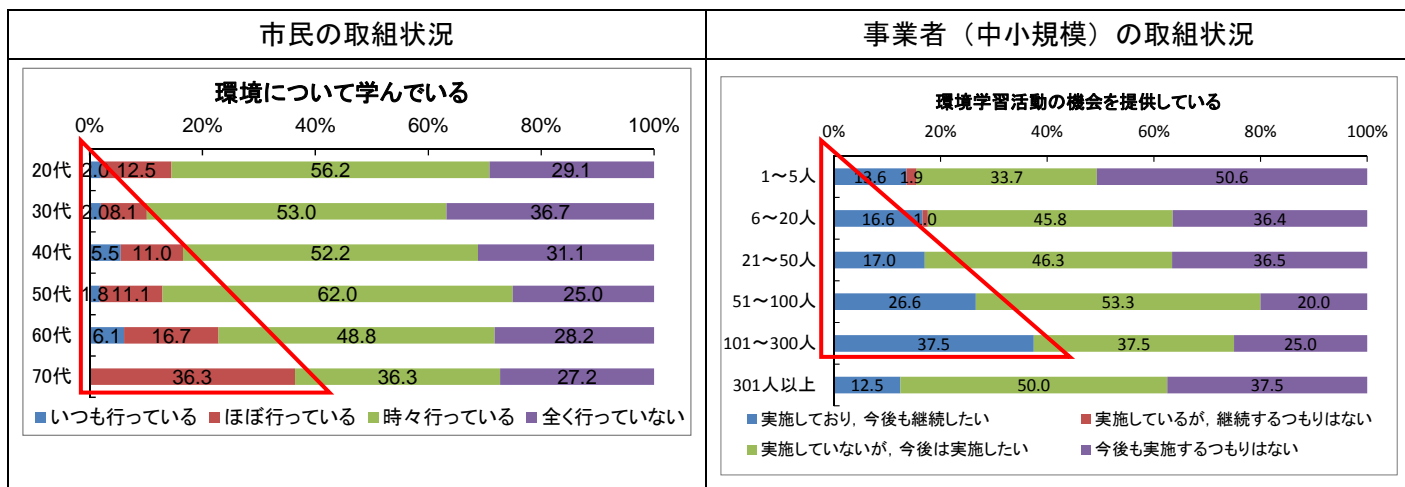
- ・青年層になるほど、「環境について学んでいる」割合は低くなる傾向がある。
- ・頻度に差はあるものの、約7割の市民が、環境について学ぶ機会をもつようになっている。

⇒ 特に、青年層を対象に、環境学習の機会の創出を図る必要がある。

### ②事業者

- ・従業員数 301 人以上を除き、従業員数が少なくなるほど、「環境学習活動の機会を提供している」の割合が低くなっている。
- ・現在は実施していないが、今後は環境学習活動の機会を提供したいと考えている中小規模事業者が多い。

⇒現在は実施していないが、今後は環境学習活動の機会を提供したいと考えている中小規模事業者に対し、その実現につなげるような仕組みや支援を検討する必要がある。



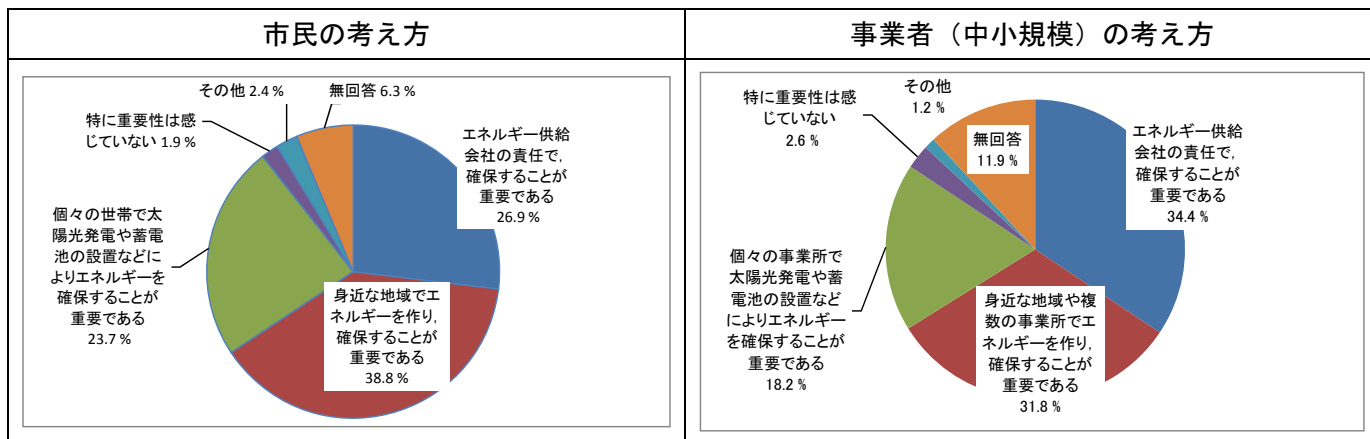


(4) 東日本大震災を契機としたエネルギー確保への考え方

【市民・中小規模事業者共通】

- ・大規模災害に備えたエネルギー確保のあり方について、市民の約6割が、事業者（中小規模）の約5割が、「身近な地域でエネルギーを作り、確保することが重要である」又は「個々の世帯で太陽光発電や蓄電池の設置などによりエネルギーを確保することが重要である」と考えている。

⇒東日本大震災により、宇都宮市内の半数が停電した経験が影響していると推察され、地域や個々の自宅・事業所において自立したエネルギーを確保することが強く求められている。



(5) 省エネ機器等の導入状況やエネルギー消費状況

①市民

・エコカーや家庭用蓄電池、太陽光発電システムなどを「いずれは設置したい」と考えている市民は4割近くであり、関心の高さが伺える。

②中小規模事業者

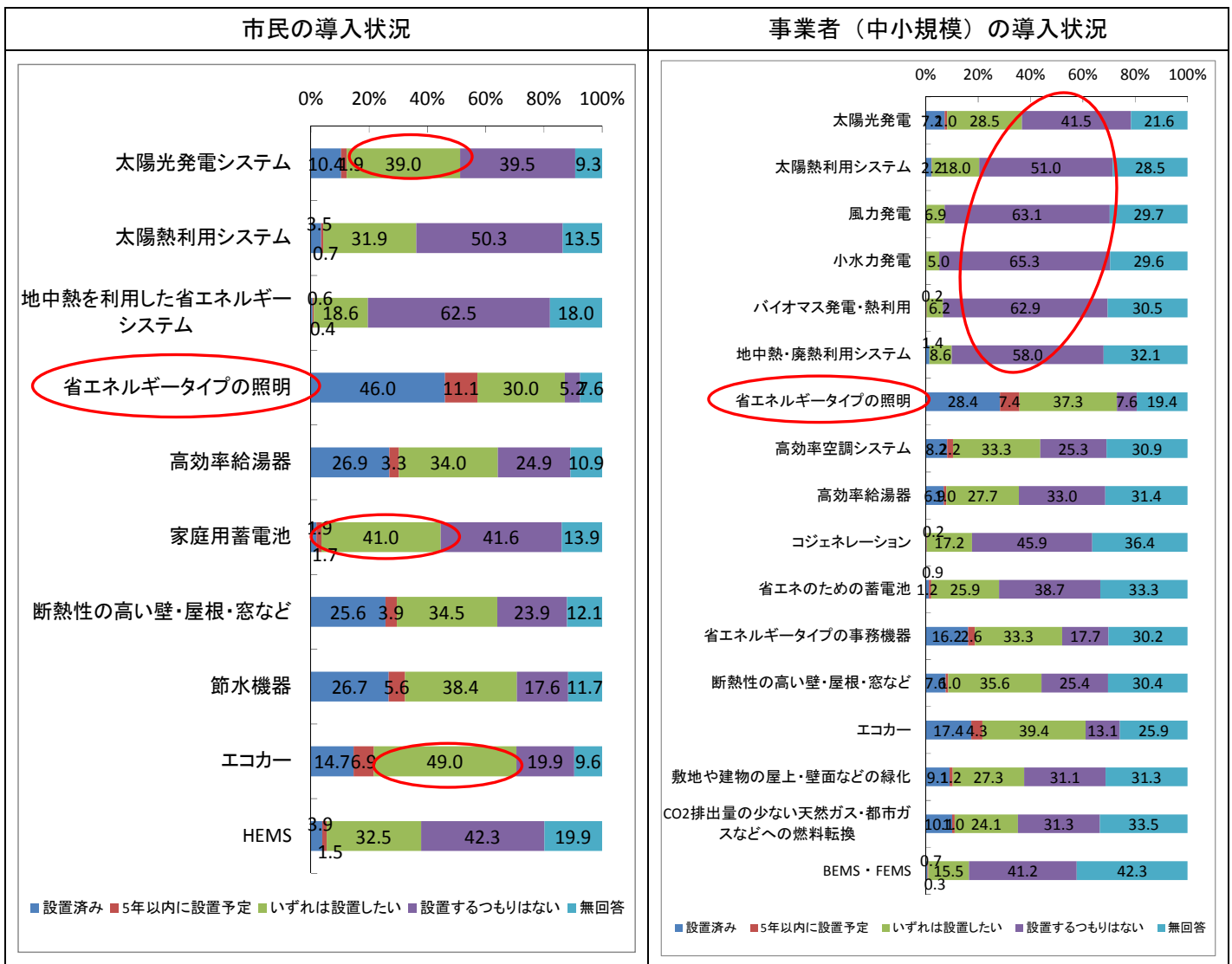
・太陽光発電システムに比べ、太陽熱利用システム、風力発電、小水力発電などを「いずれは設置したい」と考えている中小規模事業者の割合は少ない。

③市民・中小規模事業者共通

- ・省エネルギータイプの照明機器の導入は、市民・中小規模事業者ともに比較的進んでいる。
- ・市民・中小規模事業者ともに、省エネルギー全般に対して導入意識を持っている。
- ・BEMS・FEMSについての導入意向は市民・中小規模事業者ともに低い。

⇒市民、事業者ともに、省エネルギー全般に対して導入意識を持っていることから、このポテンシャルを生かした導入促進策の検討が必要である。

⇒太陽光発電システム以外の再生可能エネルギーや蓄電池やHEMS・BEMS・FEMSなどについての導入意識は低く、原因の分析と、導入促進に向けた周知啓発や支援が必要である。



(6) 市がめざすべき将来の環境都市の姿

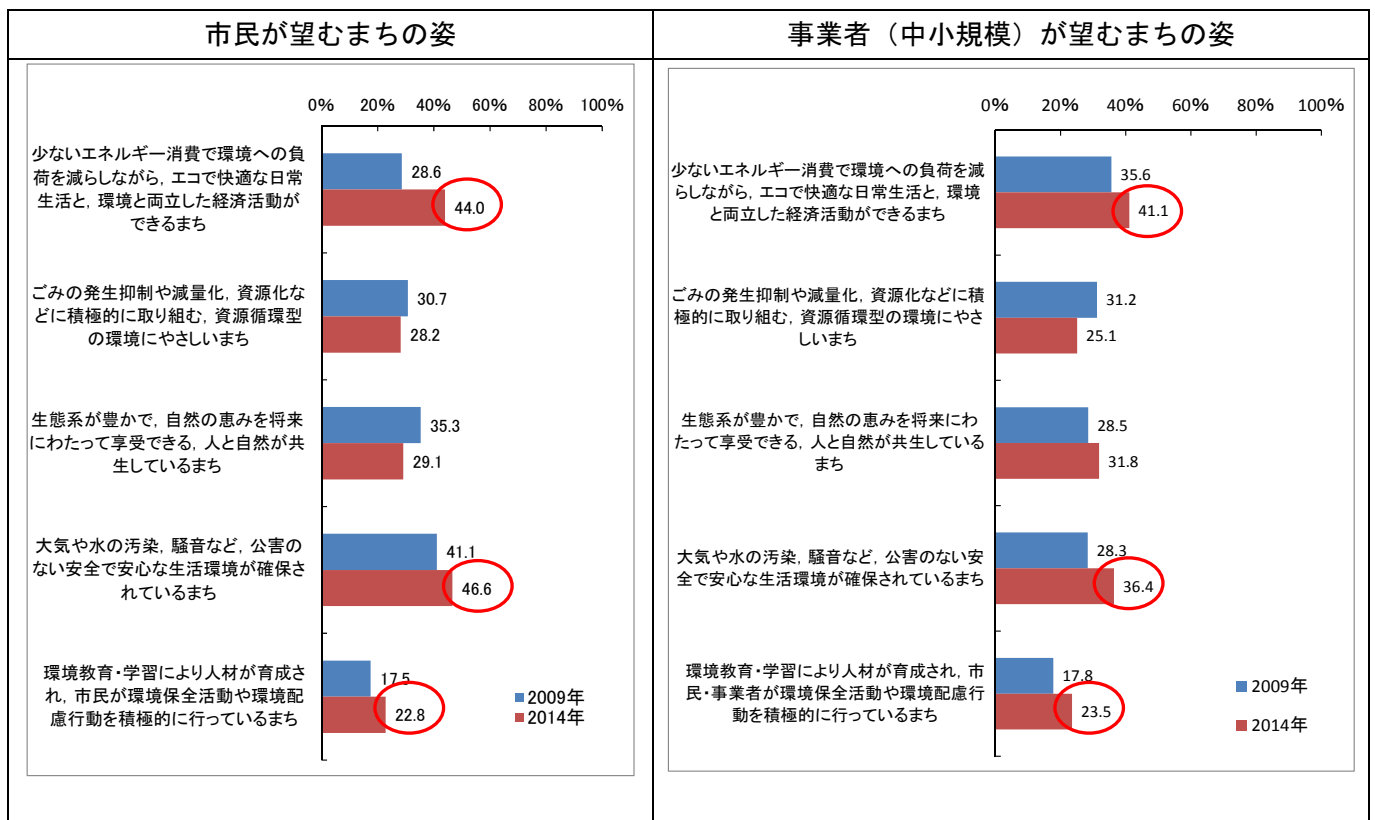
【市民・中小規模事業者共通】

- ・市民・中小規模事業者ともに、市がめざすべき将来の環境都市の姿として、「少ないエネルギー消費で環境への負荷を減らしながら、エコで快適な日常生活と、環境と両立した経済活動ができるまち」及び「大気や水の汚染、騒音など、公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまち」という回答割合が高く、どちらも平成21年度調査と比べ、その割合は増加している。
- ・環境教育・学習により人材が育成され、市民が環境保全活動や環境配慮行動に積極的に行うことについての要望も高まっている。

⇒地球温暖化・エネルギー問題への意識が高まっていると推察され、エコで快適な日常生活や経済活動（環境と経済）を両立したまちの姿への要望が高くなっている。

⇒大気や水環境などの公害のない安全で安心な生活環境が確保されているまちの姿も継続的に重視されている。

⇒人材育成や環境保全活動への関心も高まっており、今後のまちづくりを検討するうえで重要視されている。

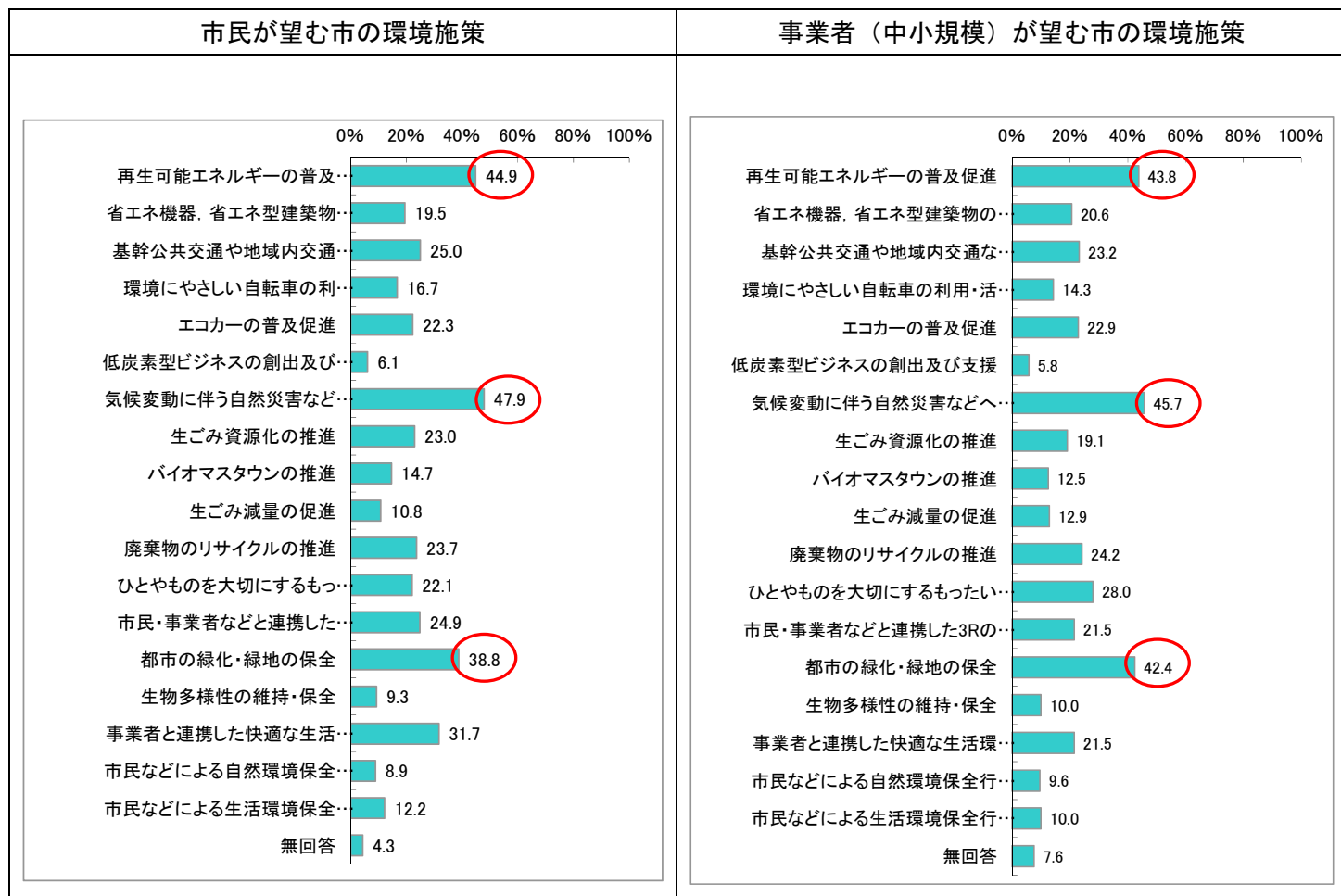


(7) 今後市が取り組むべき環境施策

【市民・中小規模事業者共通】

・今後、市が取り組むべき環境施策として、市民・中小規模事業者ともに「気候変動に伴う自然災害などへの対応」、「再生可能エネルギーの普及促進」、「都市の緑化・緑地の保全」という回答割合が高い。

⇒「環境都市の姿」と関連して、地球温暖化・エネルギー対策への要望が高くなっているとともに、都市空間の快適さを象徴するような緑化や緑地の保全も望まれている。



(8) 環境取組が事業者にもたらす効果

①大規模事業者

- ・大規模事業者の方が、中小規模事業者と比べ、環境取組が事業者に様々な効果をもたらすと考えている。特に、大規模事業者は環境取組が「企業や製品のブランドイメージや認知度の向上につながる」と捉えている。

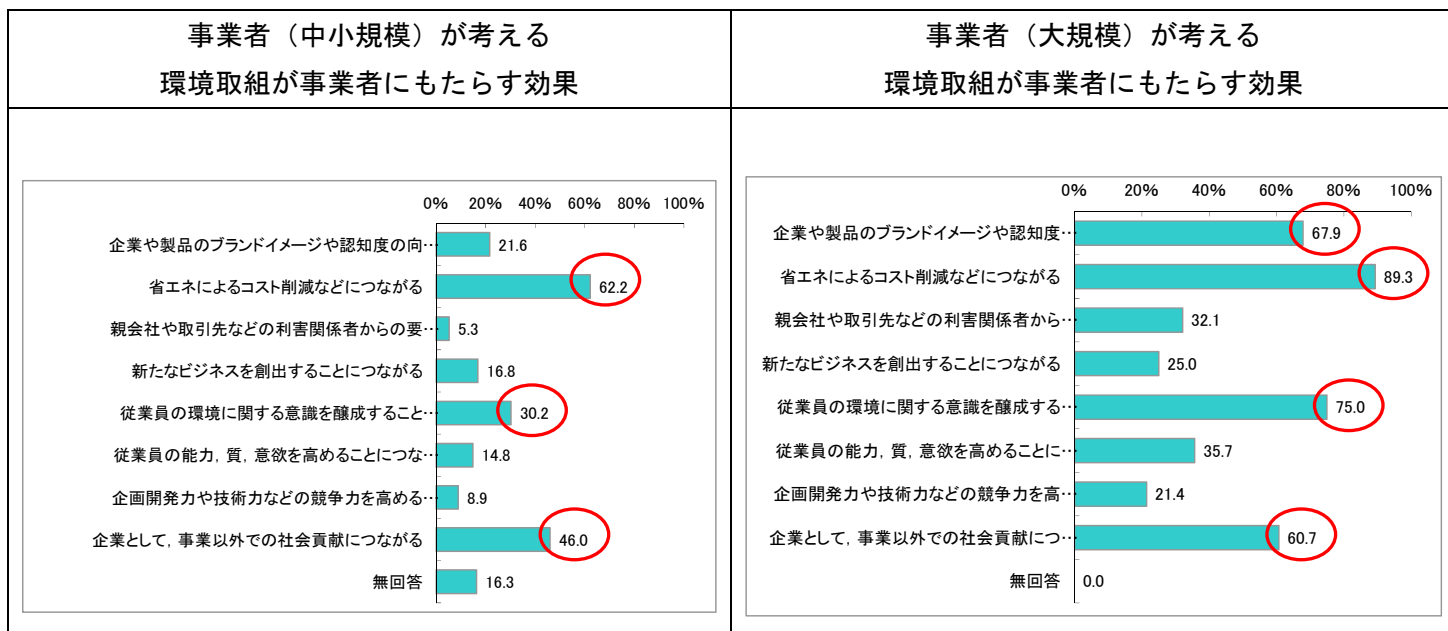
②大規模・中小規模事業者共通

- ・大規模・中小規模事業者ともに、環境に関する取組が事業者にもたらすと思われる良い効果として、「省エネによるコスト削減などにつながる」という回答割合が最も多い。また、「従業員の環境に関する意識を醸成することにつながる」、「企業として、事業以外での社会貢献につながる」などと考えている。

⇒省エネによるコスト削減は、事業活動に直接関わることから、事業者における環境取組の大きな動機になっていると推察される。

⇒従業員の環境意識の醸成や社会貢献などの事業活動以外の効果にも期待がよせられていることから、中小規模事業者に参考となる情報や客観的なデータを提供するなどにより、環境取組をさらに活発化させる必要がある。

⇒大規模事業者と中小規模業者とでは、環境取組に対するとらえ方に大きな開きがあることから、中小規模事業者の環境取組に関する意識の向上に努める必要がある。



## (9) 事業者が取り組むべき環境施策

### ①大規模事業者

・大規模事業者の方が、中小規模事業者と比べ、事業者が自身で取り組むべきと考える環境施策について、強い意識を持っている。特に、「省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用」や、「再生可能エネルギーやコジェネレーションの導入、熱利用などによるエネルギーの確保」についての意識が高く、エネルギーセキュリティの観点から、再エネやコージェネといった分散電源への意識が高いものと推察される。

### ②中小規模事業者

・中小規模事業者は、大規模事業者と比べ、事業者が自身で取り組むべきと考える環境施策として、エコカーの導入・活用についての意識が高く、身近な分野に関する取組への意識が高い傾向にあると推察される。

### ③大規模・中小規模事業者共通

・事業者として積極的に取り組まなければならないと考えている環境施策は、「省エネ性能の高い機器・設備の更新・活用」や「事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進」の割合が大規模、中小規模事業者ともに高くなっている。

⇒省エネ機器・設備の更新・活用や、事業活動から出る廃棄物の削減やリサイクルの推進といった、事業活動の中で比較的取り入れやすいと見込まれる環境施策を促進するための情報提供や支援を行う必要がある。

